

事業名	自立相談支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	子ども福祉部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し		
	課	社会福祉課			款	3	新規or継続	継続事業		
	係	保護係			項	1	市単独or国県補助	国県補助事業		
政策体系	体系コード	333	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	義務的事業		
	基本目標	3			健やかで元気に暮らせるまちづくり	開始年度	H27	実施方法	一部委託	
	政策	3			助け合い生きがいを実感できるまちづくり		終了年度		事業分類	相談事業
	施策	3			地域福祉の推進と生活保障の確保					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	生活困窮者を生活保護に至る前の困窮状態から早期脱却させるため、生活困窮者自立支援事業の窓口を訪れた相談者に対し、本人の状況に応じた包括的かつ継続的な相談支援を実施し、早期自立を促進する。 ※ 社会福祉法人 佐野市社会福祉協議会に事業委託し実施。
------	---

(2) 目的 (3) 目標値

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	現に経済的に困窮し、最低限の生活を維持することができなくなるおそれのある者（生活保護に至る前の段階の生活困窮者）を早期自立に導く。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		相談者のうち就労人数	人	20	20	20	20	20
		解決の方向性が見出せた件数の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績 (2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	生活困窮者自立支援事業の窓口を訪れた相談者に対し、本人の状況に応じた包括的かつ継続的な相談支援を実施し、必要に応じ支援プランを作成し、支援調整会議において支援の方向性を検討し支援を行った。新型コロナウイルス感染症の影響で新規相談者は高止まり傾向にあったが、令和4年度から2年度連続で減少したものの、相談延べ件数が多い状況が続いている。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		自立相談 新規相談者	人	389	156	147
		自立相談 相談延べ回数	回	3,031	2,830	3,841
		事業費計	千円	16,894	17,722	18,872
		一般財源	千円	1,934	3,553	4,719
		特定財源（国・県・他）	千円	14,960	14,169	14,153
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

(3) 活動による効果 (4) 事業効果を説明する数値データの推移 ↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	・自立相談支援事業における相談支援の一つが住居確保給付金給付事業であるため、指標は重複している。 ・必ず何かしら解決の方向性が見出される(100%)前提のため、効果は不変。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		相談者のうち就労人数	人	17	27	42	値が大きいほど良い	効果が上がった
		解決の方向性が見出せた件数の割合	%	100.0	100.0	100.0	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断	効果		
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数		1指標	効果が上がった	効果が上がった
	効果は変わらない指標数		1指標	効果が変わらない	効果が下がった
	効果が下がった指標数		0指標		
	指標全体	効果が上がった			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

自立相談支援事業における相談支援は複雑化・長期化する傾向にあり、新規相談数は落ち着きを見せるも延べ相談件数は高止まりの状況が続いている。また、事業委託費の大部分を占める相談支援員の人件費は、人事院勧告に準じる形で増大しており、令和3年度から5年度の予算は同額だが決算額は増えており、令和6年度は従前どりの予算では不足をきたすため、当初予算を1,939千円増額するに至る。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

取組説明	
<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	本事業は生活困窮者自立支援法に基づく必須事業であり、引き続き住居確保給付金事業と連携し、生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対し、本人の状況に応じた包括的かつ継続的な相談支援を実施し、早期自立を促進していく。

仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 令和6年12月10日

事業名	学習支援事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	子ども福祉部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	社会福祉課			款	3	新規or継続	継続事業	
	係	保護係			項	1	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	333	名称	根拠法令、条例等	目	1	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	生活困窮者自立支援法	事業	開始年度	H27	実施方法	一部委託
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		期間	終了年度		事業分類	教育・指導事業
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	生活困窮世帯（生活保護世帯・準要保護世帯）の中学生に対し、学習の場や機会を提供することにより、学力向上や高校進学に向けた学習支援を実施する。 ※ 社会福祉法人 とちのみ会に事業委託し実施。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	生活困窮世帯（生活保護世帯・準要保護世帯）の中学生に対し、学習支援を実施し、高等学校への進学率向上を促すことにより、将来の生業能力を高め貧困の連鎖防止を図る。
-------------------------	---

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
事業参加者（生活保護世帯）	人	5	5	5	5	5
高校進学者（生活保護世帯）	人	1	1	1	1	1
事業参加者（準要保護世帯）	人	15	15	15	15	15
高校進学者（準要保護世帯）	人	5	5	5	5	5
事業参加者(中学3年生)の高校進学率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	社会福祉法人とちのみ会へ事業委託により実施。 毎週水曜日17:00~20:00、毎週金曜日18:30~20:30、夏 季休業中にも実施。 教員免許取得者、教員OB、大学生等による、中学生に対する 学習支援及び学習の場の提供。 希望者に対し送迎を実施。(平成27年11月開始)
--------------------------	--

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
生活保護世帯（年度平均）	世帯	1,007	1,037	1,078
開催日数（延べ）	日	66	94	98
参加人数（延べ）	名	541	528	467
事業費計	千円	2,201	2,512	2,512
一般財源	千円	619	1,256	1,256
特定財源（国・県・他）	千円	1,582	1,256	1,256
（うち受益者負担）	千円	0	0	0

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	事業へ最後まで参加した中学3年生の生徒は、全員高校受験に合格し、進学へと結び付けることが出来た。
------------------	--

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
事業参加者（生活保護世帯）	人	0	1	2	値が大きいほど良い	効果が上がった
高校進学者（生活保護世帯）	人	0	1	2	値が大きいほど良い	効果が上がった
事業参加者（準要保護世帯）	人	22	21	18	値が大きいほど良い	効果が下がった
高校進学者（準要保護世帯）	人	4	9	6	値が大きいほど良い	効果が下がった
事業参加者(中学3年生)の高校進学率	%	100.0	100.0	100.0	値が大きいほど良い	効果は変わらない

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	2指標
	効果は変わらない指標数	1指標
	効果が下がった指標数	2指標
指標全体	効果は変わらない	

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった		
費用の増減無し	○	
費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

事業へ参加する中学生のうち、保護受給世帯の生徒は非常に少ない状態は、平成27年度の事業開始時から継続している。 (生活保護世帯の児童生徒は、生活環境の影響もあるためか、学習意欲を向上させることが非常に困難。)

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明	中学生のいる生活保護世帯に対し、担当ケースワーカーから進学や学習のメリットについて説明する等、学習意欲を喚起させる啓発を継続的に実施する。
------	---

仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 令和6年12月10日

事業名	住居確保給付金給付事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	子ども福祉部		予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	社会福祉課			款	3	新規or継続	継続事業
	係	保護係			項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	333	名称	根拠法令、条例等	目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業開始年度	H27	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		事業終了年度		事業分類	現金等給付事業
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	生活困窮者自立相談支援事業の窓口を訪れた相談者に対し、本人の状況に応じた包括的かつ継続的な支援を実施する中で、離職・廃業又は休業等による収入の減少により経済的に困窮し住居を失った又はそのおそれがある者に対し、一定期間、家賃相当額を支給するとともに、就労支援を行う。 ※ 住居確保給付金の申請受付までは佐野市社会福祉協議会、給付決定及び支給は社会福祉課で実施。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	住居確保給付金は求職活動の実施を前提としており、給付と並行し就労支援を行うことにより、早期に経済的自立に導く。
-------------------------	---

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
相談者のうち就労人数	人	20	20	20	20	20
解決の方向性が見出せた件数の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	新型コロナウイルス感染症の影響による申請件数の高止まりや、支給期間長期化等の傾向が収束し、支給実績は低調となった。
--------------------------	---

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
自立相談 新規相談者	人	389	156	147
自立相談 相談延べ回数	回	3,031	2,830	3,841
新規給付決定者	人	30	30	5
事業費計	千円	8,462	5,146	1,213
一般財源	千円	2,116	0	304
特定財源（国・県・他）	千円	6,346	5,146	909
（うち受益者負担）	千円	0	0	0

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	・同じ相談者が就職・離職を繰り返す傾向がみられ、就労人数は延べ実績（重複）であることから、給付件数・給付額と連動しないため、単純に効果とみなすことが難しい。 ・必ず何かしら解決の方向性が見出される(100%)前提のため、効果は不変。
------------------	---

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
相談者のうち就労人数	人	17	27	42	値が大きほど良い	効果が上がった
解決の方向性が見出せた件数の割合	%	100.0	100.0	100.0	値が大きほど良い	効果は変わらない

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 1指標 効果は変わらない指標数 1指標 効果が下がった指標数 0指標 指標全体 効果が上がった	

費用	効果		
	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった			
費用の増減無し			
費用が増加した	○		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和4年度は、社会福祉事業基金1,288千円充当により一般財源歳出は0であったため、(5)費用対効果結果は「費用が増加した」となった。しかし、令和5年度事業費は令和4年度比23.6%、令和3年度比14.3%(一般財源比14.4%)と、大幅に減少している。令和4年度との増減比較は参考に留めるべきと考える。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明	本事業は生活困窮者自立支援法に基づく必須事業であり、生活困窮者自立支援事業と連携し、住居確保給付金支給及び就労支援を引き続き実施していく。
------	---